

日本株市場の荒波を乗り越えながら26年超 ～「黒潮」ではじめる日本株投資～

三井住友DS日本バリュー株ファンド 愛称：黒潮

平素より「三井住友DS日本バリュー株ファンド」（以下、「黒潮」もしくは「当ファンド」）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
本資料では、日本株市場の足元の環境と黒潮の運用のポイントについてご説明いたします。

本資料の構成

なぜ 日本株？

詳しくは、本資料2ページ～5ページをご参照ください。



- 日本企業の改革が進む中、物価も上昇に転じつつあるなど日本株は大きな局面の変化を迎えつつあると考えられます。

なぜ 黒潮？

詳しくは、本資料6ページ～9ページをご参照ください。



“稼ぐ力”と“割安度”

- 黒潮では、企業の“稼ぐ力”に着目した独自のバリュー株運用を行っています。

※イラストはイメージです。

黒潮の最近の受賞履歴



R&I ファンド大賞 2025 <投資信託20年／国内株式バリュー部門> 優秀ファンド賞

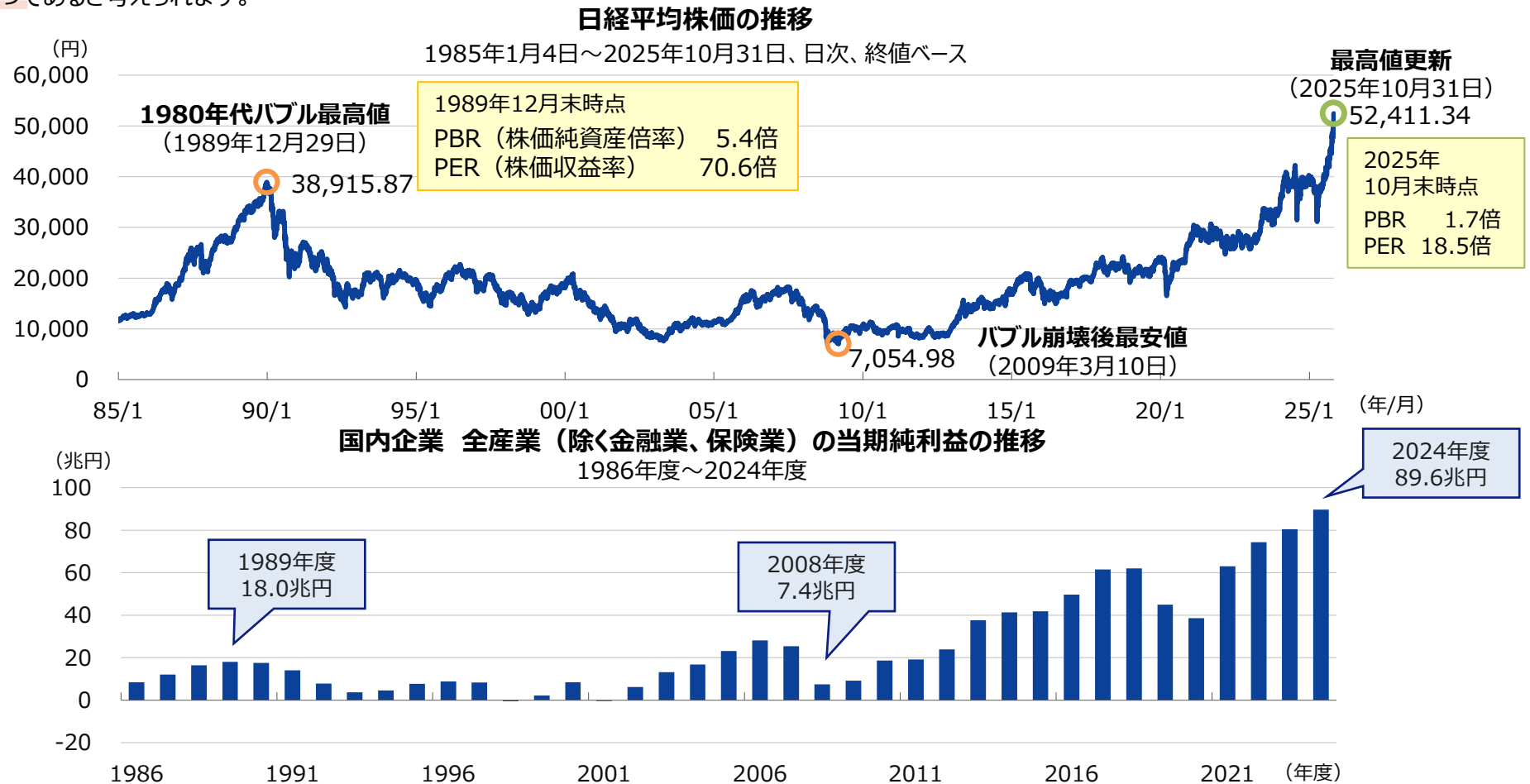
「R & I ファンド大賞2025」について

「投資信託20年部門」は過去20年間を選考期間としている。選考対象は国内籍の公募追加型株式投信。[シャープレシオによるランキング](#)に基づき、最大ドローダウン、残高の規模等を考慮して表彰ファンドを選出する。表彰総数は国内公募追加型株式投信全体の3%弱と厳選して選定。評価基準日は2025年3月末。

「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

なぜ日本株？ 長期的な観点でみる日本株市場

- 日本を代表する株価指数の一つである日経平均株価は、2025年10月31日に終値ベースで最高値を付けました。1980年代バブル期と比べると、利益水準が大幅に拡大していることがわかります。足元は、高市新政権の発足等を受け、株価は大きく上昇しています。
- 引き続き米国の関税政策や世界経済の動向等を受け為替や金利の動向などリスクはあるものの、長期的な観点で日本株は投資先として魅力的な選択肢の一つであると考えられます。



(注) 株価指標 (PBRおよびPER) の数値は、1989年12月末時点は東証一部のデータ、2025年10月末時点はTOPIXのデータを使用。

(出所) Bloomberg、東京証券取引所、e-Statのデータを基に委託会社作成

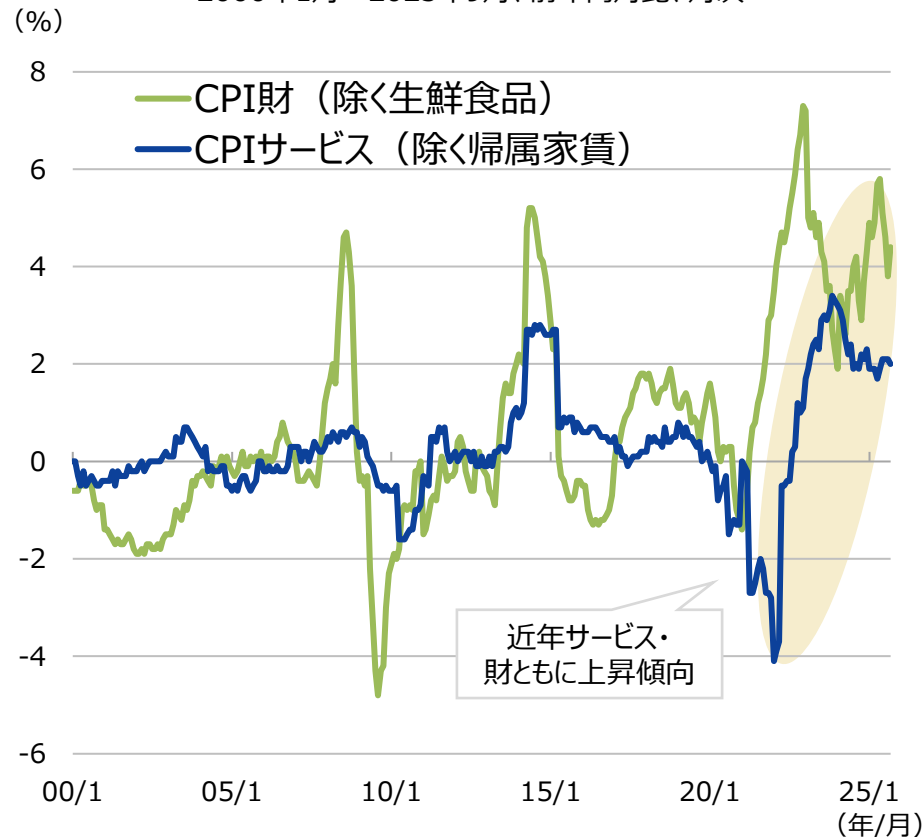
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

なぜ日本株？ 日本株市場の変化① デフレ脱却の本格化

- 日本では、物価の上昇と賃上げの好循環によるデフレ脱却が本格的に進みつつあります。近年、モノ（財）もサービスも上昇傾向が続いており、“インフレの粘着性が高まってきている”とみられます。
- また、賃上げの経済全体への波及効果にも期待が高まります。デフレ脱却により、名目GDPの成長を通じて企業利益が増加するという好循環に入りつつあるとみられ、結果として日本の株価が長期的に上昇する可能性が高まると考えられます。

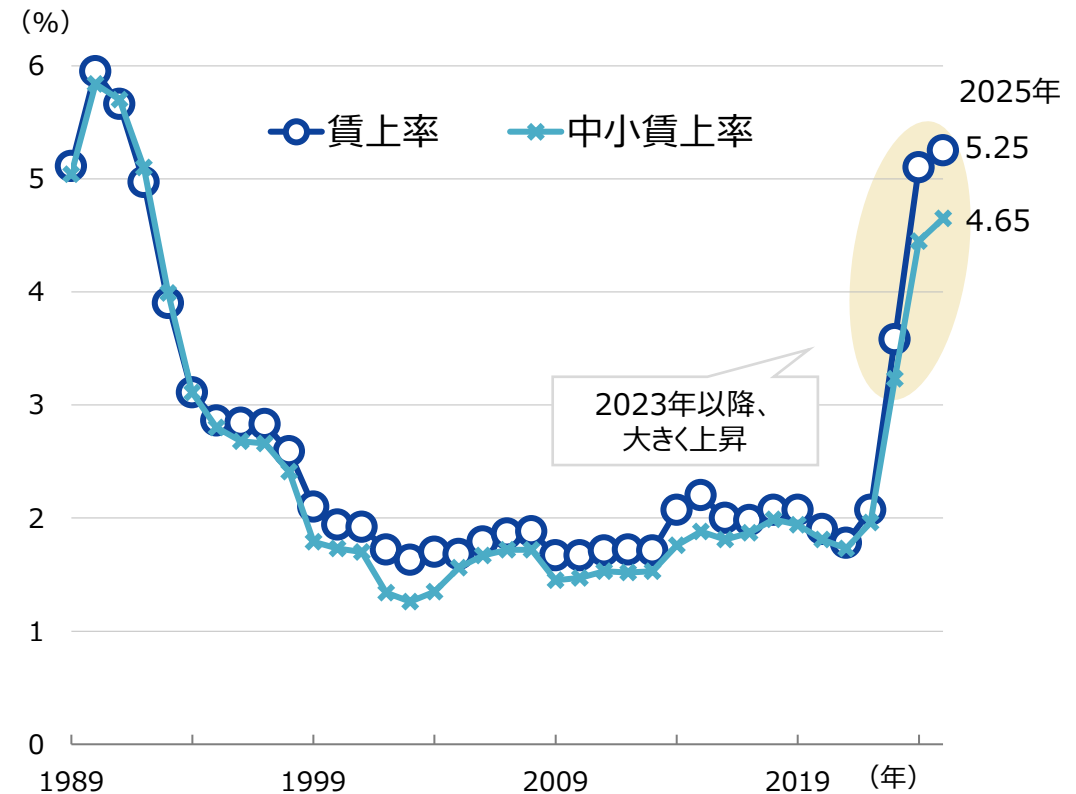
日本のCPIの推移

2000年1月～2025年9月、前年同月比、月次



日本の賃上げ率の推移

1989年～2025年、年次



（出所）Bloomberg、日本労働組合総連合会「2025年春闘要求集計・回答集計結果第7回回答集計（2025年7月1日集計、7月3日公表）」のデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

なぜ日本株？ 日本株市場の変化② コーポレートガバナンス改革の進展

- 東京証券取引所（以下、東証）は、日本企業の企業価値の向上を目指して、資本コストと株価を意識した経営を実践するよう異例の要請を出しました。また、昨今アクティビストや敵対的買収の存在感が増してきていることも、コーポレートガバナンス改革の後押しとなっています。
- 株価純資産倍率（PBR）をみると、日本では欧米と比べて割安な株価水準にある企業が占める割合が多く、改善の余地が大きいと考えられます。企業体質の改善が図られることで、日本企業の長期的な企業価値の向上が期待されます。

東証による市場改革

東証による市場改革の推進

プライム市場とスタンダード市場の上場企業に対し、中長期的な企業価値の向上の実現に向け、資本コストと株価を意識した経営を要請。

開示企業一覧表の公表、趣旨・留意点の再周知

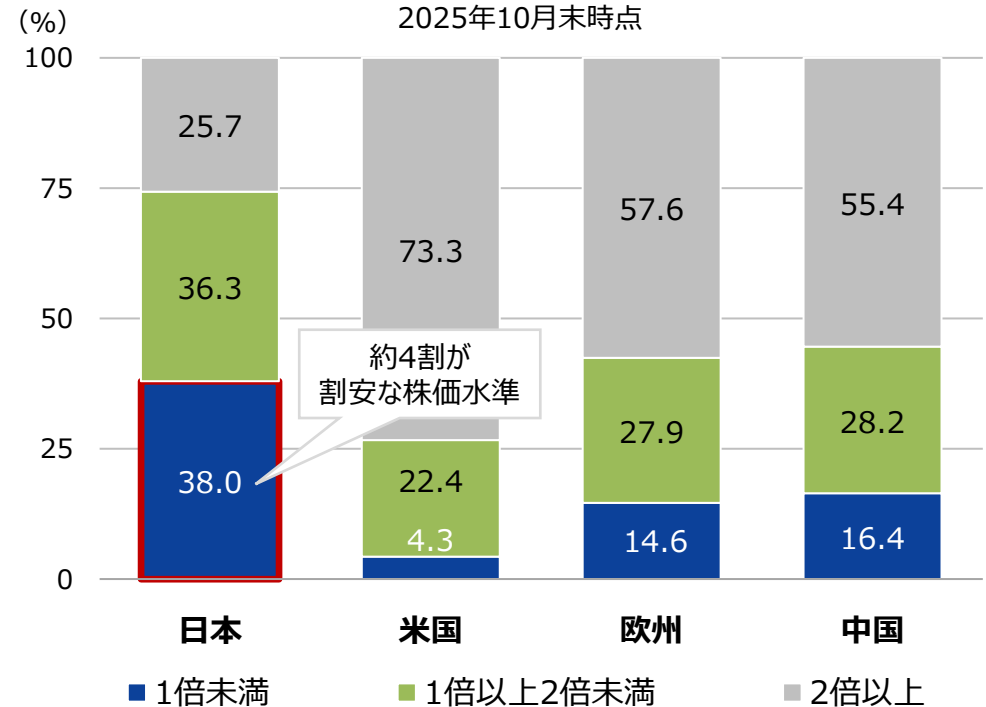
2024年1月15日より、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取組みの開示を行っている企業の一覧表を公表（毎月更新）。

対応のポイント・取組み事例の公表

投資者が期待している取組みのポイントや、それらのポイントが押さえられていると投資者が一定の評価をしている取組みの事例等を取りまとめ、2024年2月に公表。

日米欧中のPBRの分布

2025年10月末時点



（注）日本：東証株価指数（TOPIX）、米国：S&P500種指数、欧州：ストックス欧州600指数、中国：CSI300指数。四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

（出所）Bloomberg、東京証券取引所、各種報道のデータ等を基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

なぜ日本株？ 日本株市場における割安株の優位性

- 2000年以降、割安株（＝バリュー株）はグロース株を大きく上回って推移してきました。

2000年以降の日本株市場の推移

(ポイント)

1999年12月末～2025年10月末、月次、1999年12月末を100として指数化



(注1) バリュー株：ラッセル野村総合バリュー・インデックス（配当含む）、日経平均株価：日経平均株価（配当込み）、グロース株：ラッセル野村総合グロース・インデックス（配当含む）。

(注2) 年率リターンは累積騰落率を年率換算して算出。年率リスクは月次騰落率の標準偏差を年率換算して算出。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

なぜ黒潮？ 長期にわたるパフォーマンス

- 黒潮は、独自の運用手法でバリュー株を発掘し続け、設定以降26年超にわたって良好なパフォーマンスを実現してきました。

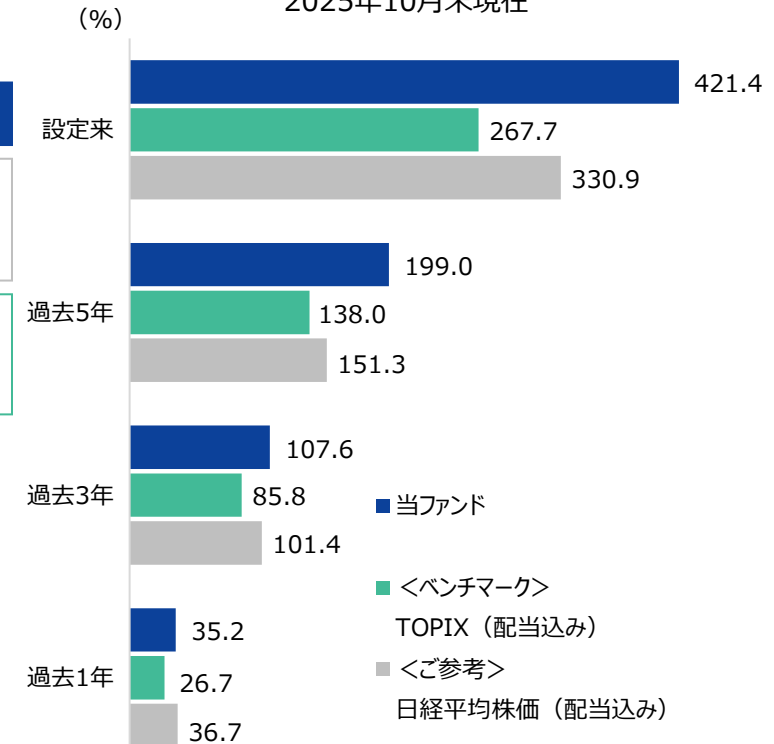
当ファンドおよび日本株市場の推移

(円、ポイント) 1999年7月29日（設定日前日）～2025年10月31日、日次



当ファンドおよび日本株市場の期間別騰落率

2025年10月末現在



（注1）当ファンドの推移および騰落率は税引前分配金再投資基準価額ベース。税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

（注2）当ファンドのベンチマークはTOPIX（東証株価指数、配当込み）です。（注3）日経平均株価（配当込み）は当ファンドの参考指数およびベンチマークではありません。

（注4）分配金は1万口当たり、税引前。（注5）当ファンドの騰落率は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは13ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

なぜ黒潮？ 運用のポイント：企業の“稼ぐ力”について、効率性の変化を見極める

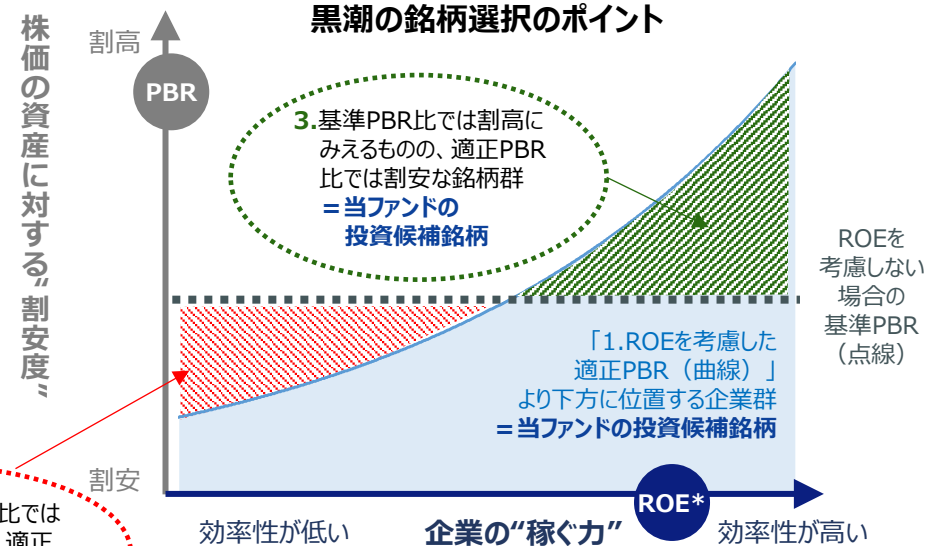
- 黒潮では、企業の“稼ぐ力”について、将来の効率性の変化に着目した運用を行っています。
- 分析に際しては、調査を通じて投資対象企業の将来の“稼ぐ力”を算出しています。今後の“稼ぐ力”に対して、現在の株価水準が割安と判断される企業を厳選して投資しています。

二つの軸で銘柄を絞り込みます！



“稼ぐ力”と“割安度”

2. 基準PBR（点線）比では割安に見えるものの、適正PBR比では割高な銘柄群
= 投資候補銘柄から外れる



* ROE（自己資本利益率）：一株当たりの自己資本（純資産）に対する一株当たりの純利益の割合。

※左記画像および上記チャートはイメージです。

ファンドマネージャーからのご挨拶

- 黒潮では企業の変化に着目し、企業の“稼ぐ力”に比べて株価が割安と考えられる銘柄を見極めて投資を行っています。運用に際して、自分が信念をもって“価値が高い”と信じる銘柄を長期保有することが重要だと考えています。
- 長く保有するためには、企業の前向きな変化にいち早く気付くことが欠かせません。私自身は、投資対象となりうる企業の文化や考え方の理解に常に努めており、投資を通じて企業と向き合うことこそが、ファンドのパフォーマンス向上に寄与していくとの強い信念を持っています。
- 引き続き独自のバリュー株運用によって企業を厳選し、中長期的な信託財産の成長を目指してまいります。



【黒潮の主運用担当者】

三井住友DSアセットマネジメント
運用部
部奈 和洋（べな かずひろ）

※上記は当資料作成時点の運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。運用方針は今後、予告なく変更することがあります。

なぜ黒潮？ “アクティブ運用”ならではの視点

着目した変化

高い技術力を背景に、IoT*の進展等に貢献

*モノのインターネット

TDK

TDKの株価の推移



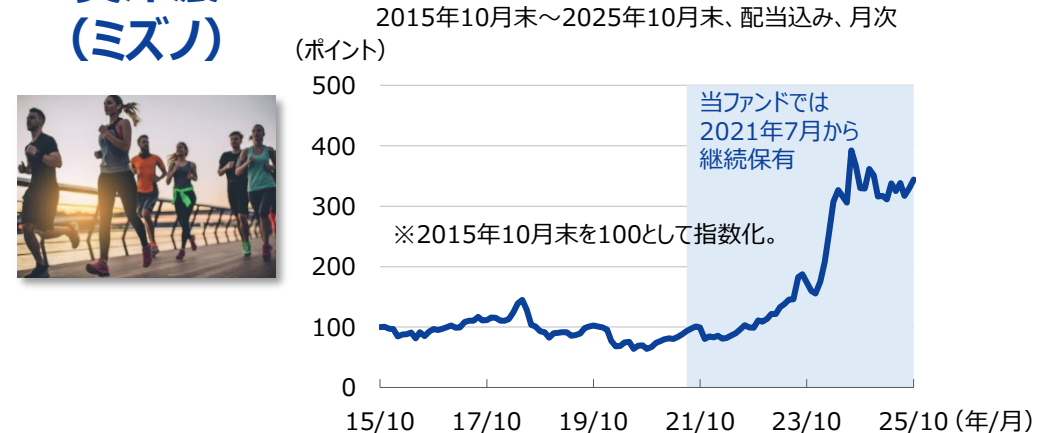
- TDKは、カセットテープやビデオテープなどの磁気テープ製品で一定以上の世代には馴染みのある企業です。
- 近年、TDKは一般消費者向け製品ではなく、“BtoB”といわれる企業向けビジネスに特化して事業を展開しています。特に同社のリチウムイオン電池は、スマートフォンに内蔵されるバッテリーにおいて世界トップシェアを誇っています。
- 将来的には、エネルギー・トランスフォーメーションの世界的な推進やIoTの進展等を受け、TDKの高性能電池に対する需要はますます拡大していくと考えています。
- これまで、同社は二次電池（蓄電池）の分野では小型電池を中心に取り組んできましたが、中国の寧徳時代新能源科技（CATL）との合併会社でより高容量の中型電池に注力しています。家庭用の蓄電池や電動バイクなど用途が広がり、同社の成長性はさらに高まると期待されます。

着目した変化

海外事業を中心とした構造改革

美津濃 (ミズノ)

ミズノの株価の推移



- スポーツ用品メーカーのミズノは、国内では大手の一角を占めています。同社の強みは、引き続き高い技術力にあると考えています。同社製品は、プロ向けと一般消費者向けが同じ工場で製造されており、品質が認知されれば同社製品への支持はより広がるとみえています。
- ただし、生産性に関しては改善の余地があるとみており、生産現場の自動化や工場稼働率の改善などが進めば、一層の収益性の向上が期待されると考えています。
- また、過去、同社は海外事業の収益性が課題とされていましたが、2010年代後半から米国や中国を中心に構造改革を行っており、海外事業の存在感が徐々に高まっています。具体的には、欧米・アジアでは、フルラインアップでの展開を行う国内とは異なり、地域のニーズに応じた製品を展開することで、収益力の向上を目指しています。

(注) 画像はイメージです。(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は当ファンドの運用の特徴をご理解いただくために、組入銘柄にかかるファンドマネージャーの視点を例示するものであり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しは今後、予告なく変更することがあります。

なぜ黒潮？ 組入上位10銘柄 (2025年10月31日現在)

- 黒潮は引き続き企業の変化に着目し、今後の“稼ぐ力”に対して、現在の株価水準が割安と判断される企業を厳選して投資します。

(組入銘柄数：107)

順位	銘柄	業種	組入比率 (%)	実績PBR (倍)	予想ROE (%)	時価総額 (兆円)	規模
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.8	1.3	10.5	28.1	大型
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	5.6	3.5	7.6	38.6	大型
3	ソニーグループ	電気機器	3.6	3.1	13.1	26.6	大型
4	トヨタ自動車	輸送用機器	3.4	1.1	9.0	49.6	大型
5	住友電気工業	非鉄金属	3.1	1.9	9.1	4.5	大型
6	T D K	電気機器	2.9	2.7	9.5	5.2	大型
7	日本電気	電気機器	2.9	3.8	11.8	7.7	大型
8	富士電機	電気機器	2.2	2.3	12.4	1.7	中型
9	日立製作所	電気機器	2.0	3.9	12.6	24.4	大型
10	三菱電機	電気機器	2.0	2.2	8.7	9.1	大型
(ご参考)							
TOPIX		-	-	1.7	8.6	629.7	-

(注1) 業種は東証33業種による分類。

(注2) 組入比率は、当ファンドの純資産総額を100%として計算。

(注3) 各銘柄の予想ROEは実績PBR÷2025年度のBloombergの予想PER（株価収益率、2025年10月末時点）で算出。

(注4) 規模のうち、大型はTOPIX100、中型はTOPIX Mid400、小型はTOPIX Smallの構成銘柄。

(出所) Bloomberg、NPMのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想、当資料作成時点の運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更することがあります。

ファンドの特色

- 1 日本バリュー株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。
 - わが国の株式の中から、各種投資指標により割安と判断される銘柄を重視し、中長期的な観点から個別企業のファンダメンタルズ分析により、投資銘柄を選定します。
 - マクロ経済動向および産業動向等の分析により、業種・規模別配分等を行います。
- 2 TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

TOPIX（東証株価指数）とは・・・日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する株価指数です。
日本の株式市場を投資対象とする金融商品の運用目標や評価の基準（ベンチマーク）として広く利用されています。
- 3 毎年7月8日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に、分配を行います。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

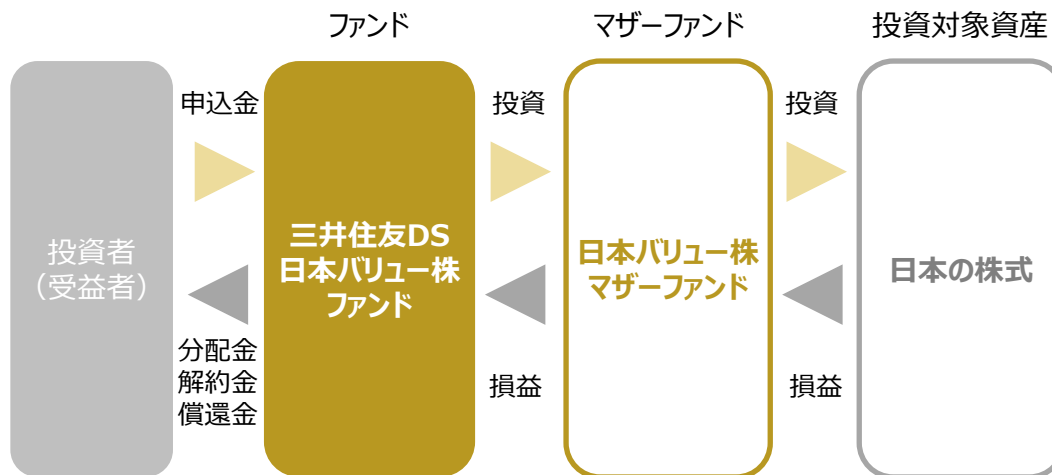
※資金動向、市況動向、残存期間等によっては、または、やむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。

指数の著作権など

TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標準または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

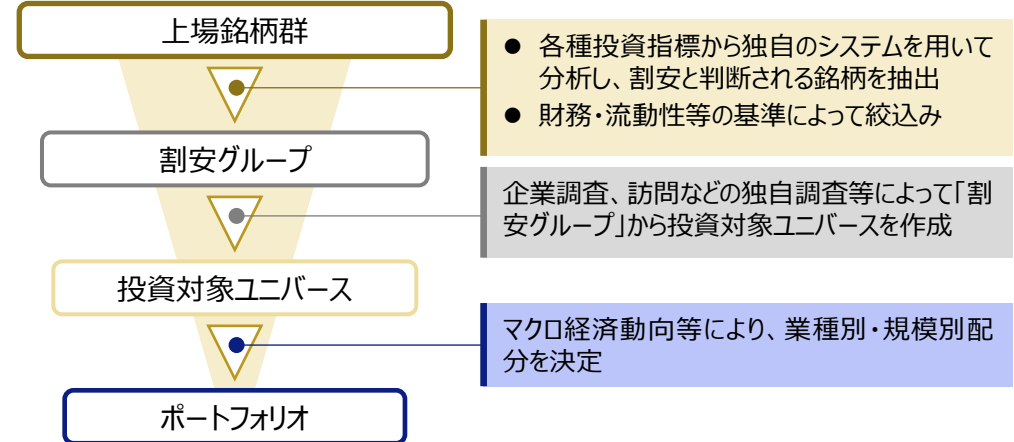
ファンドのしくみ

- ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。



マザーファンドの運用プロセス

- マザーファンドの運用は、運用部 バリュー + αグループが行います。



※上記の運用プロセスは作成基準日現在のものであり、今後変更される場合があります。

※運用担当部署の概要については、委託会社のホームページをご覧ください。

<運用担当者に係る事項>

https://www.smd-am.co.jp/corporate/investment/pdf/org_structure01.pdf

ファンドのリスクおよび留意点

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

株式市場リスク・・・株価の下落は、基準価額の下落要因です

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスク・・・債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク・・・市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

ファンド固有の留意点

ベンチマークに関する留意点

当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとします。当ファンドの投資成果は、ベンチマークを上回る場合がある一方で下回る場合もあります。したがって、当ファンドはベンチマークに対して一定の成果をあげることを保証するものではありません。

投資信託に関する留意点

- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

分配方針および分配金に関する留意事項

分配方針

- 年1回（原則として毎年7月8日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは計算期間中の基準価額の上昇分を勘案して分配を行います。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の 申込受付日	原則として、いつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
決算および分配	年1回（毎年7月8日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	無期限（1999年7月30日設定）
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ● 繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ● ファンドの純資産総額が5億円を下回ることとなったとき ● その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	● 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ● 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ● 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※ 上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

■ ファンドの費用

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜き3.0%） を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額。詳しくは販売会社にお問い合わせください。購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
信託財産留保額	ありません。

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年1.672%（税抜き1.52%） の率を乗じた額
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 ※ 上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ 委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、 一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp/ （ファンドの運用の指図等を行います。）
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 （ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。 （ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

販売会社一覧

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○				※1
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○				
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第110号	○			○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○				
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○				
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				※2
株式会社S B I新生銀行（S B I証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○	※3 ※4
株式会社S B I新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○	※2 ※3
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○			○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○				
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○				
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○				
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○				
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○			○	

※1：新規の募集はお取り扱いしていません。 ※2：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社 ※3：ネット専用です。 ※4：委託金融商品取引業者 株式会社S B I証券

販売会社一覧

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
株式会社八十二銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○			○	※5
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第52号	○				※1
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○			○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○				
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○		○	○	

※1：新規の募集はお取り扱いしていません。 ※5：委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載されている場合、当該評価は過去一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

作成基準日：2025年10月末